

米国の‘労働力と頭脳の輸入’

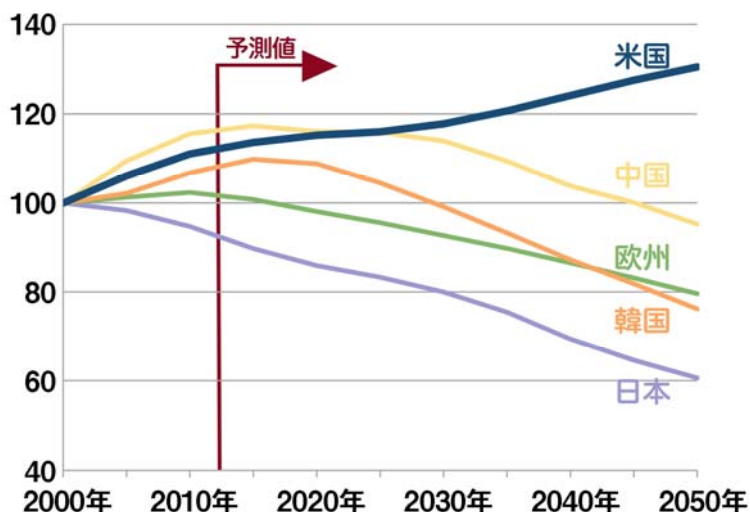
日本をはじめ先進国の多くが少子高齢化に頭を悩ます中で、継続的に人口を増やしているのが米国です。特に経済の主軸を担う労働年齢人口については、2050年頃まで増加し続けることが予測されています。

この背景には、積極的な移民の受け入れがあります。米国の人口に占める移民の割合は、20世紀に入って減少傾向を強め、1970年代には5%程度にまで落ち込みました。ところがそれ以降は再び上昇に転じ、2010年には13%に達しています。その多くは労働年齢層であることから、米国にとって移民の受け入れは、‘労働力の輸入’とも言えるのです。

さらに近年では、成長国の優秀な人材を受け入れる、‘頭脳の輸入’も活発です。例えば、ヨミトクNo.57でも紹介したインドの名門校IIT（インド工科大学）には、卒業シーズンともなれば、グーグルやマイクロソフトをはじめとした世界各国の大手IT企業が訪れ、人材の獲得合戦が繰り広げられています。なんと成績優秀な人材には、1,000万円以上の高額な年棒が提示されることもあるのだとか。

移民の増加は生産や消費の活性化だけでなく、米国の技術力の向上をも期待でき、今後の米国経済に大きく貢献していきそうです。

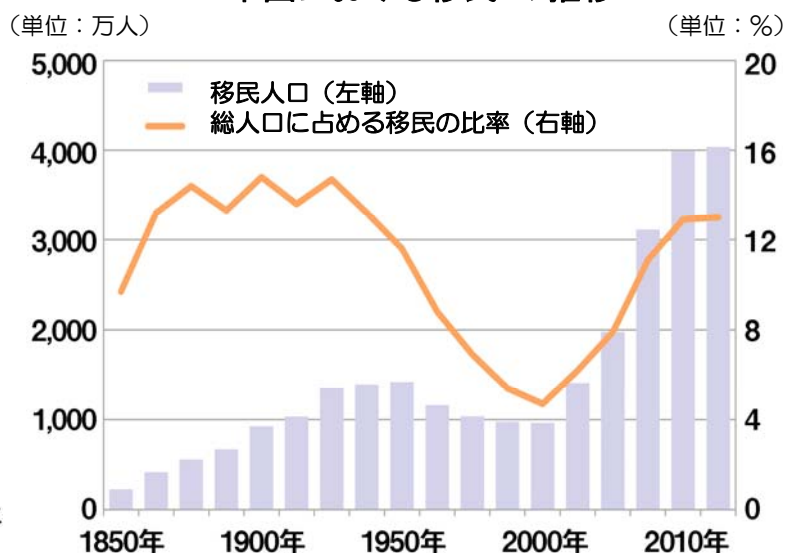
主な労働年齢人口の推移



(出所) 国連 統計部

*2000年=100とする。 *出生率を現状維持した場合

米国における移民*の推移



(出所) Migration Policy Institute

*米国生まれでない居住者

本資料は、情報提供を目的としてゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社(以下「弊社」といいます。)が作成した資料であり、特定の金融商品の推奨(有価証券の取得の勧誘)を目的とするものではありません。上記は経済や市場等の過去のデータおよび一時点における予測値であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。本資料は、弊社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、弊社がその正確性・完全性を保証するものではありません。本資料に記載された市場の見通し等は、本資料作成時点での弊社の見解であり、将来の動向や結果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。個別企業あるいは個別銘柄についての言及は、あくまで例示をもって理解を深めていただくためのものであり、当該個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等を推奨あるいは勧誘するものではありません。本資料の一部または全部を、弊社の書面による事前承諾なく(Ⅰ)複写、写真複写、あるいはその他いかなる手段において複製すること、あるいは(Ⅱ)再配布することを禁じます。
<審査番号:107938.OTHER.MED.OTU> © 2013 Goldman Sachs. All rights reserved.